

様式第2号（第4条関係）

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	經常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

● 第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
☐ 有 ☒ 無	

1 ■ 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	チケット販売事業									
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	文化会館	係	文化振興係	評価票作成者	文化振興担当係長 加納 晃		
1-3 総合計画における施策の体系	①節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」				③基本施策	文化・芸術活動	コード	4-1-2	
						④単位施策(中)	文化事業・イベントの充実	コード	4-1-2-1	
	②項	生涯学習の推進				⑤単位施策(小)	自主事業のPR	コード	4-1-2-1-3	
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	市民	意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）			近隣にも数多くの文化ホールがあるが、市が主催する自主事業を地元で優れた音楽、演劇鑑賞の機会を提供し、市民の文化意識の高揚を図る。				
1-5 事務事業の内容	豊明市文化会館で自主事業として、優れた音楽芸術の鑑賞の機会を提供し、市民の芸術への関心を高めるため、より多くのチケットの販売する。									

2 ■ 事務事業実施の状況

2－1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 販売状況の低いイベントについては、チラシを増刷し、電話予約も受付ける旨の周知を行った。		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 今年度については、販売率が高かったが、これは、出演者・ジャンル（公演種目）により販売率が変動することは避けられない。		市民ニーズの認識 入場者からのアンケート結果は、チケットの価格が高くてもよいから、知名度の高い上級の公演を希望する人が90パーセント以上を占めている。又色々なジャンルの公演開催の希望者も80%ある。				
	平成19年度	〃		〃		〃				
	平成20年度									
	平成21年度									
	平成22年度									
	平成23年度									
	平成24年度									
	平成25年度									
	平成26年度									
	平成27年度									

2－2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名				前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明				
	チケット販売枚数				3, 6 0 0 席	3, 8 2 5 席	有料自主事業のチケット販売枚数の増加につとめることを目標とした。 有料事業年間6公演 一公演平均販売席数7 5 0 席×6公演＝4, 5 0 0 席*0.8（前期）＝3, 6 0 0 席（後期）3, 8 2 5 席				

2－3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成1 8 年度	平成1 9 年度	平成2 0 年度	平成2 1 年度	平成2 2 年度	平成2 3 年度	平成2 4 年度	平成2 5 年度	平成2 6 年度	平成2 7 年度
	活動実績 a (販売数)	4,187	4,260								
	直接事業費 b (千円)	2,063	2,012								
	人件費 c (千円)	938	934								
	合計コスト d (b＋c) (千円)	3,001	2,946								
	単位コスト d／a (千円)	チケット1枚当たり 0.7	当たり 0.7	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績（活動数値）の補足説明



人件費は、係担当の年度内の関わり（事務分担実績）から0.7人の0.2として平成19年度は算定した。6,673千円*0.7*0.2=934千円 直接経費は、チラシ等広告費を2,012千円とした。

2－4 成果指標に 対応する実績と達 成度の推移	指標対応実 績（販売 者）	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	後期目標値 に対する達 成度（％）	4,187(枚)	4,260(枚)								

3 ■事務事業の自己評価結果

3－1 評価結果 (アウトカム自己分 析)	単年度 担当課評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		A	A								

- 4段階評価結果
- A：上位目的である施策に貢献しているので継続する
B：事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
C：縮小等、事務事業としての見直しが必要
D：事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- ①必要性（必要な事務事業であるか）
②公共性（公が実施する意味があるか）
③妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
④効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
⑤有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
⑥市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3－2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	出演者・ジャンルを市民に好感が持てる番組を選定する。	販売率の上がる出演者を選定する。	目標達成に向け進める。
	平成19年度	//	販売枚数の上がる出演者を選定する。	周辺会館へ聞き込みを行い、事業の選定を考慮した。
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

4 ■事務事業の総合評価結果

4－1 総合評価の 結果		結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	A	継続して事業を進めること。
	平成19年度	A	継続して事業を進めること。
	平成20年度		
	平成21年度		
	平成22年度		
	平成23年度		
	平成24年度		
	平成25年度		
	平成26年度		
	平成27年度		